

平成 15年度 国土交通省 PFセミナー

最近のPFの動向」

2004年1月29日

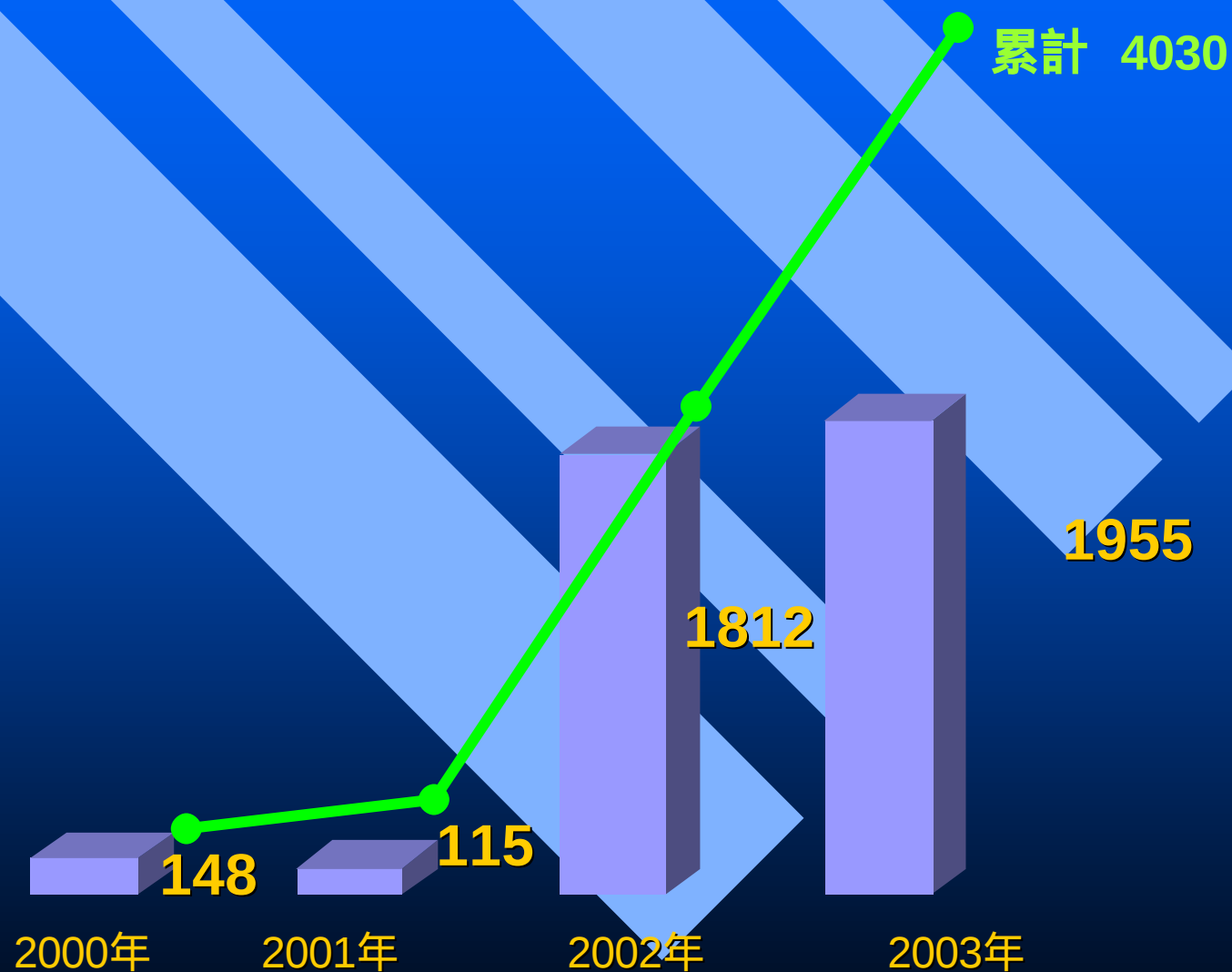
植田 和男

特定非営利活動法人 日本PFI協会 専務理事
PPIAF官民インフラ・アドバイザリーファシリティー
専門家助言委員会メンバー

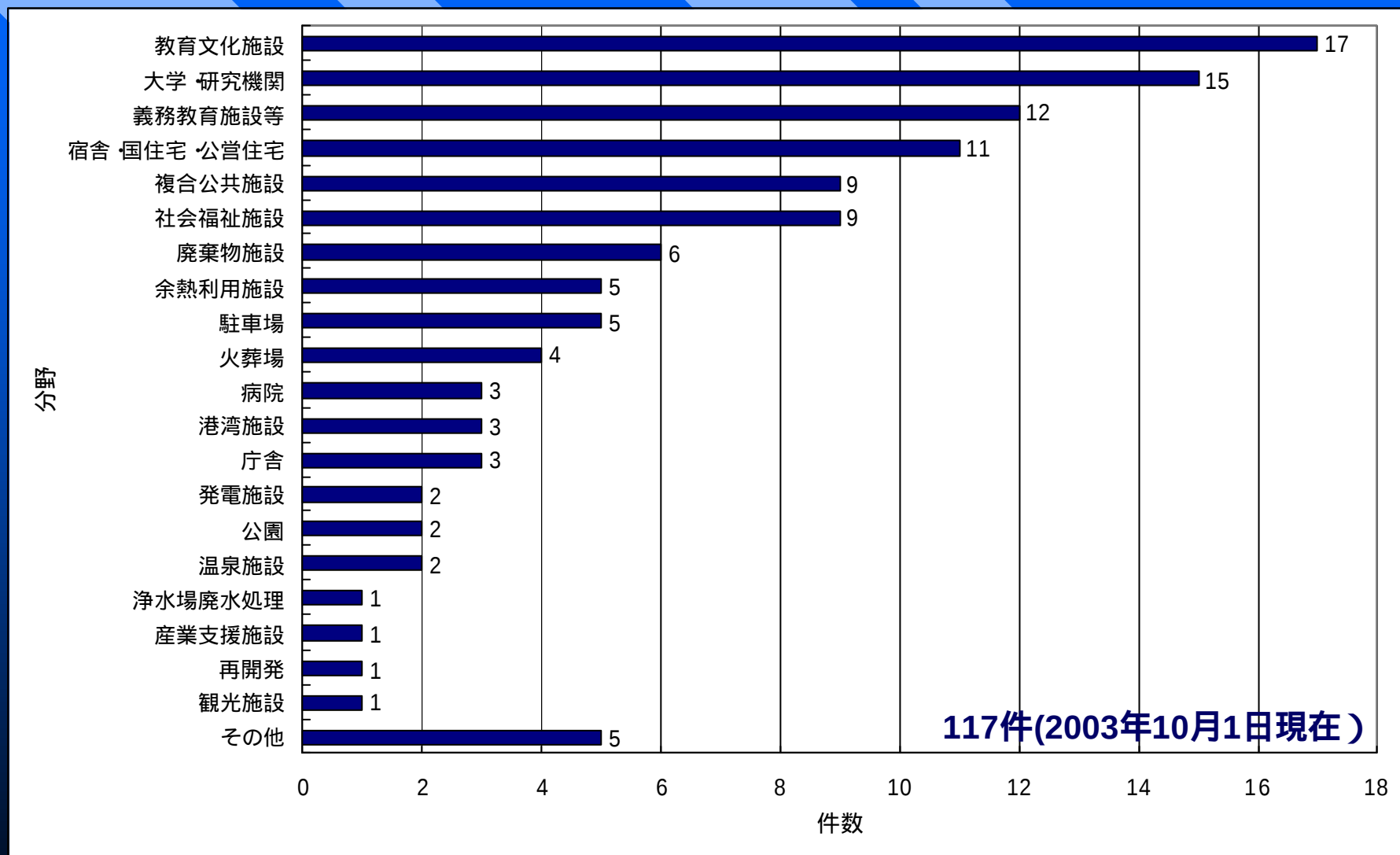
目 次

- ・ 契約年度別推定イニシャルコストの推移
- ・ 分野別実施方針公表件数
- ・ 実施方針公表件数推移
- ・ PF事業方式の関係者と合意形成
- ・ 地域完結型 PFI
- ・ PF参加建設会社 平均資本金・平均売上高推移
- ・ 都道府県財政規模と道州制

契約年度別推定イニシャルコストの推移 (億円)

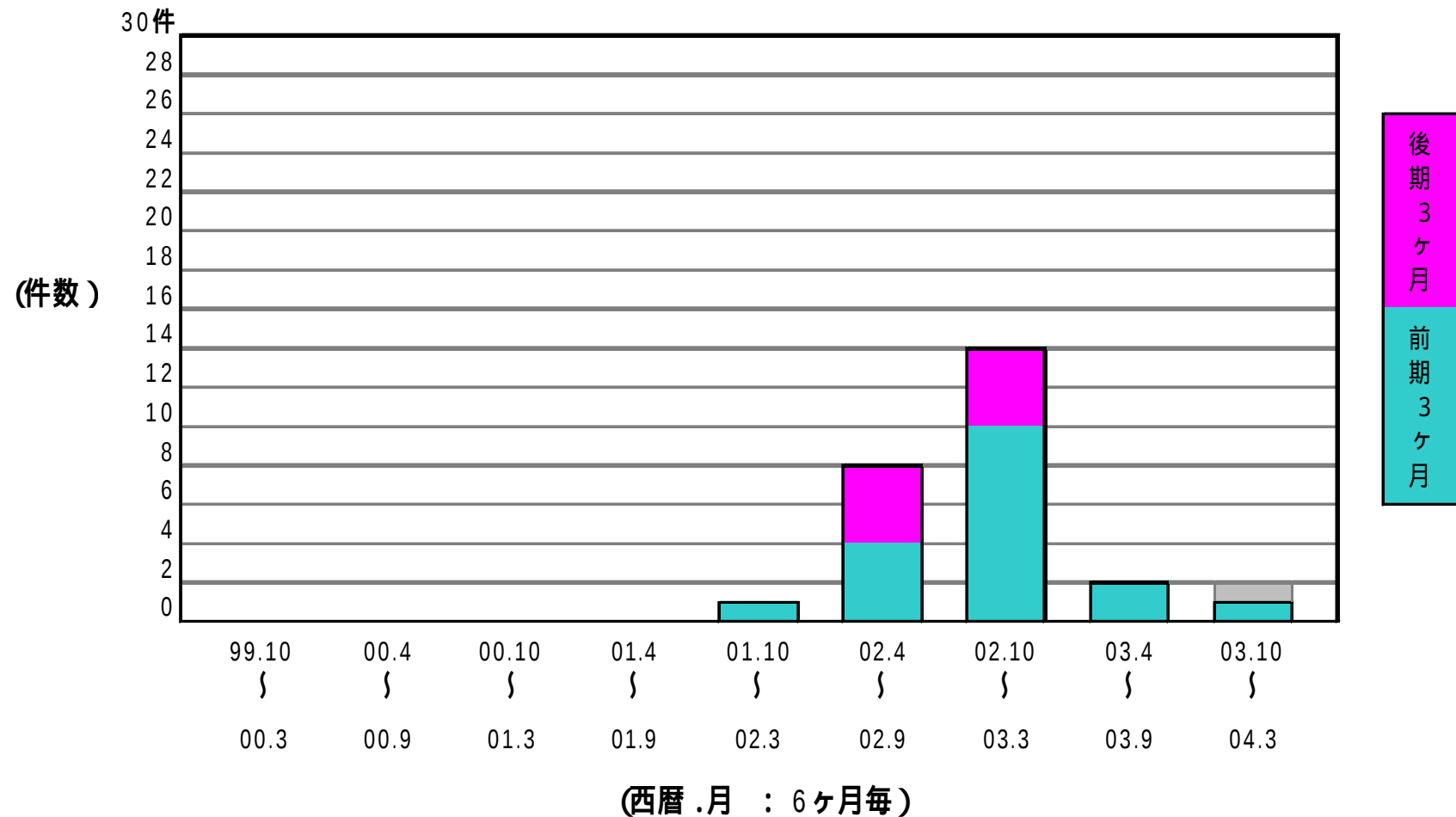


分野別実施方針公表件数



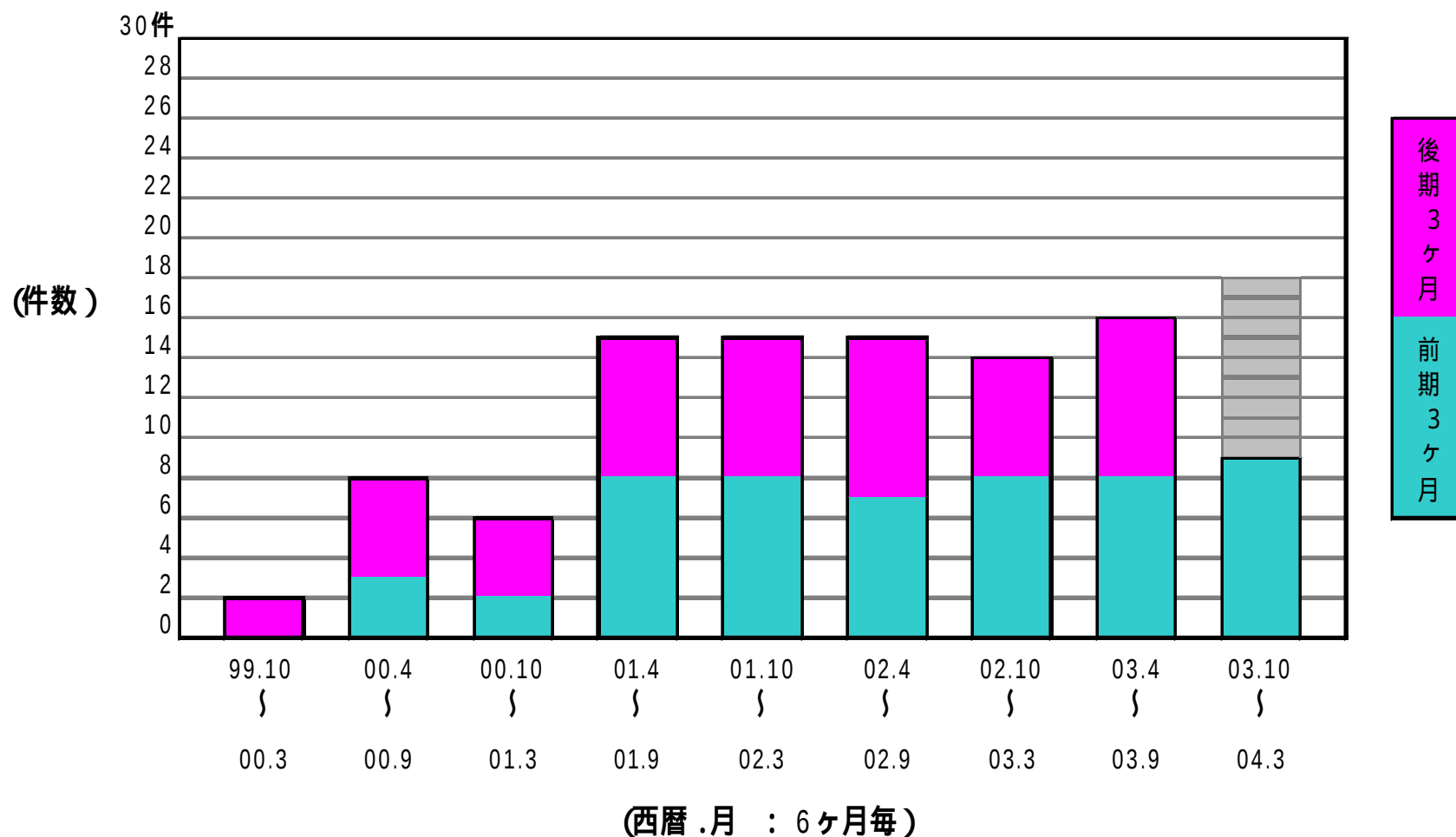
実施方針公表件数推移

1.国・特殊法人・その他公共法人PF事業（26件）



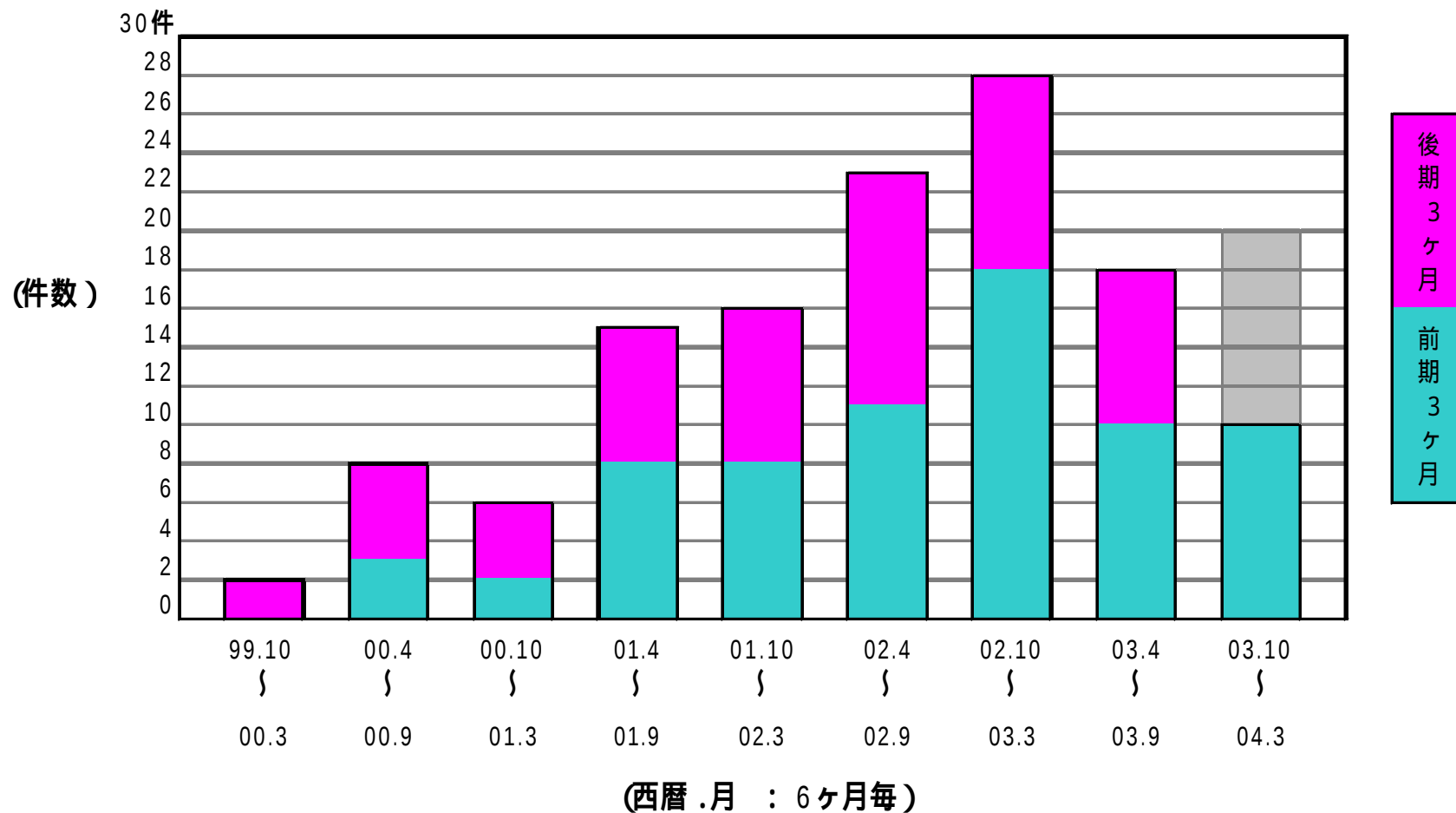
実施方針公表件数推移

2. 地方公共団体 PF 事業 (100件)

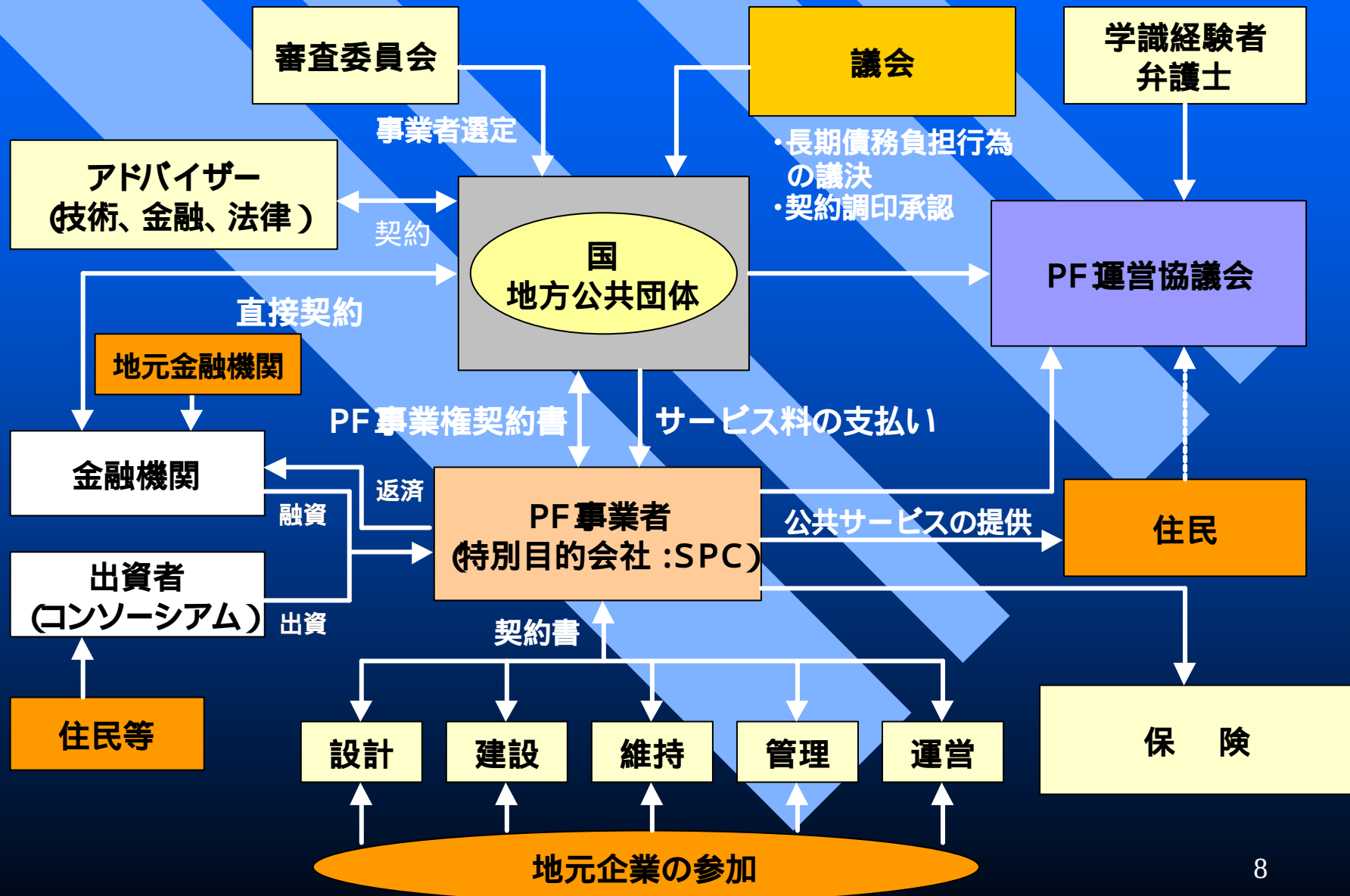


実施方針公表件数推移

3.全国 PF 事業 (126件)



PF事業方式の関係者と合意形成



・ 地域完結型 PFI

1. 地域完結型 PF とは

- ・ 地域完結型 PF とは地元企業がリーダーシップを発揮して公募に参加できる PF 事業。
- ・ 地域完結型 PF は地域経済の活性化に大きく貢献するとの点において行政、議会、地元企業、住民の間の合意形成を可能にする。
- ・ 地域完結型 PF の実現の為に地元企業が PF を十分に学習することが最も重要である。

2. コンソーシアムの構成

- ・ 地元企業のみ
- ・ 地元企業 (設計、建設、維持・管理、運営、
地元金融機関) + 大企業
- ・ 大企業+地元企業
- ・ 大企業のみ

3. PF 予定価格の事前公表

- ・総合評価方式
- ・公共部門の選びたい提案を選べる仕組み
- ・アイデア、品質で勝負する仕組み
- ・PF 予定価格の未公表による失格の回避

(関連法規)

- ・「公共工事適性化法」(平成12年法律第127号)
- ・「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」
(平成13年3月9日閣議決定) (同指示を定めた件 平成13年3月29日
総務省/財務省/国土交通省告示第1号)

4. 予防保全ベースのPSC

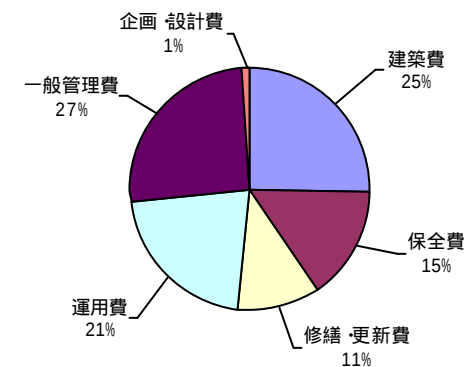
ー 予防保全ベースのPSC (従来型公共事業ライフサイクルコスト) と予防保全ベースのPFのLCCの比較

- ・ 同一のサービス水準における比較
- ・ モニタリング (要求水準の達成確認) と減額のメカニズム

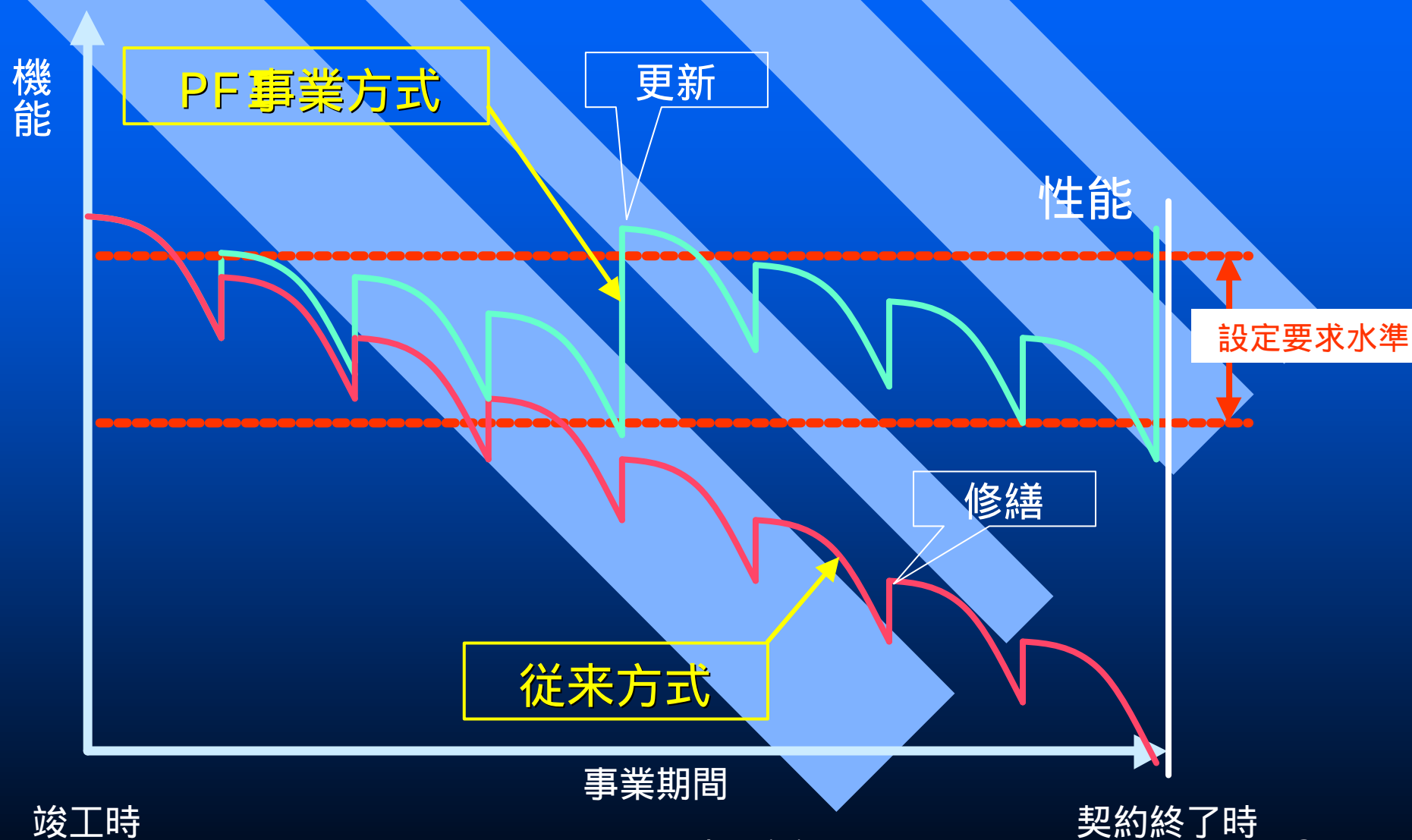
「モニタリングに関するガイドライン」

(平成15年6月23日 PF推進委員会 / 内閣府 PFI推進室)

40年：中規模事務所ビルLCC事例 (BELCA)

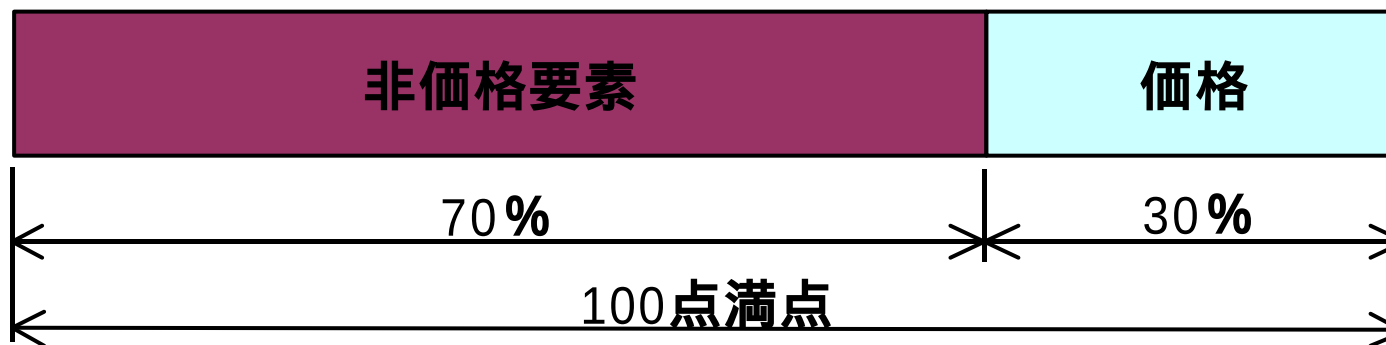


(参考) 施設性能の経年劣化と修繕・更新



5. 加算方式の採用と非価格要素の重視

(例)



6. 2段階選定方式の採用（絞込み）

- 公募型プロポーザル方式（公募型 - 随意契約）
- 総合評価一般競争入札

「PF事業に係る民間事業者の選定及び協定締結手続きについて」

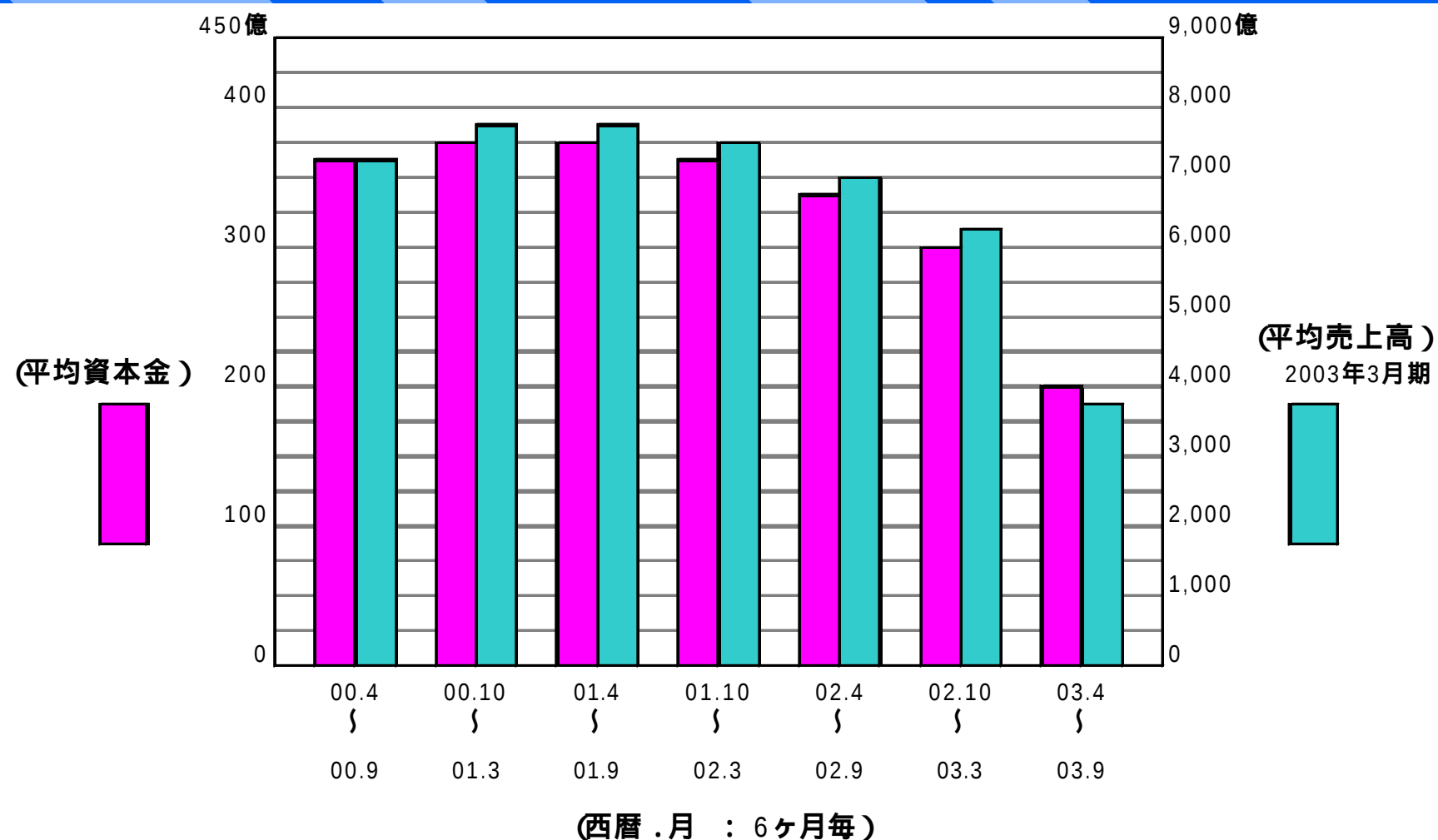
（平成15年3月20日 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）

「入札プロセスに関する研究（中間報告）」

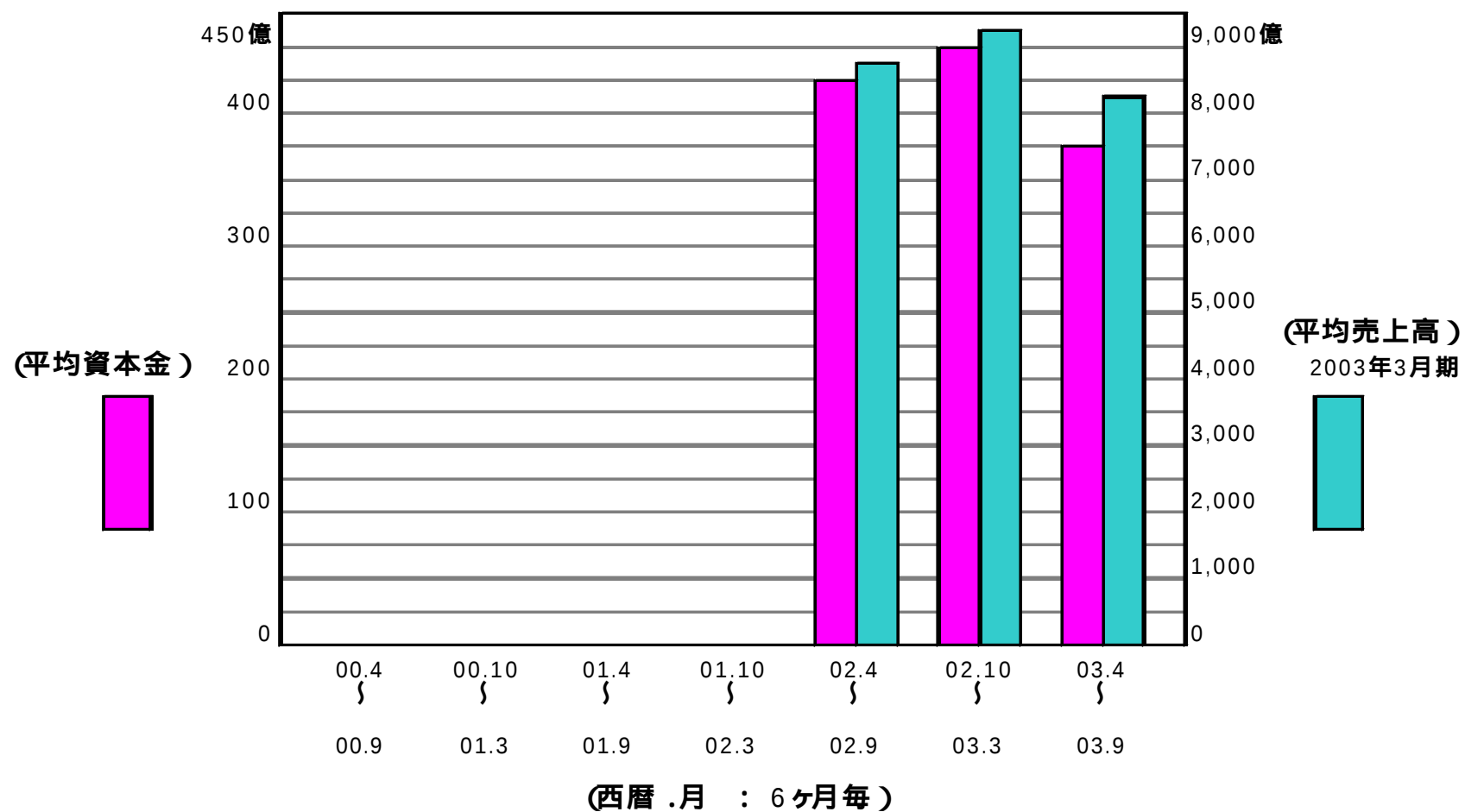
（平成15年3月 PF推進委員会 / 内閣府 PF推進室）

- 第4の方法（Competitive Dialogue Procedure：公募交渉契約）

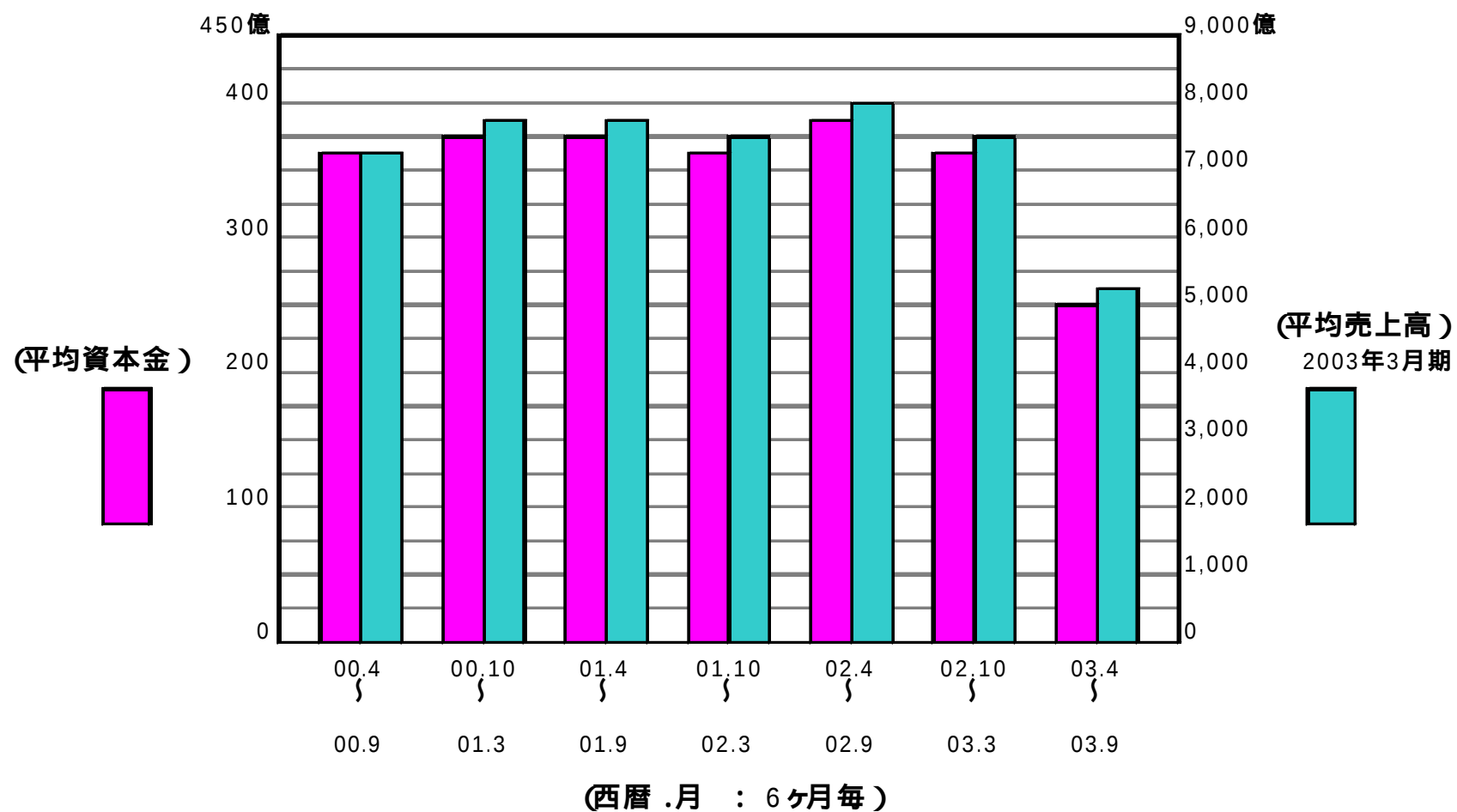
PF 参加建設会社 平均資本金・平均売上高推移 (地方公共団体 PF 事業)



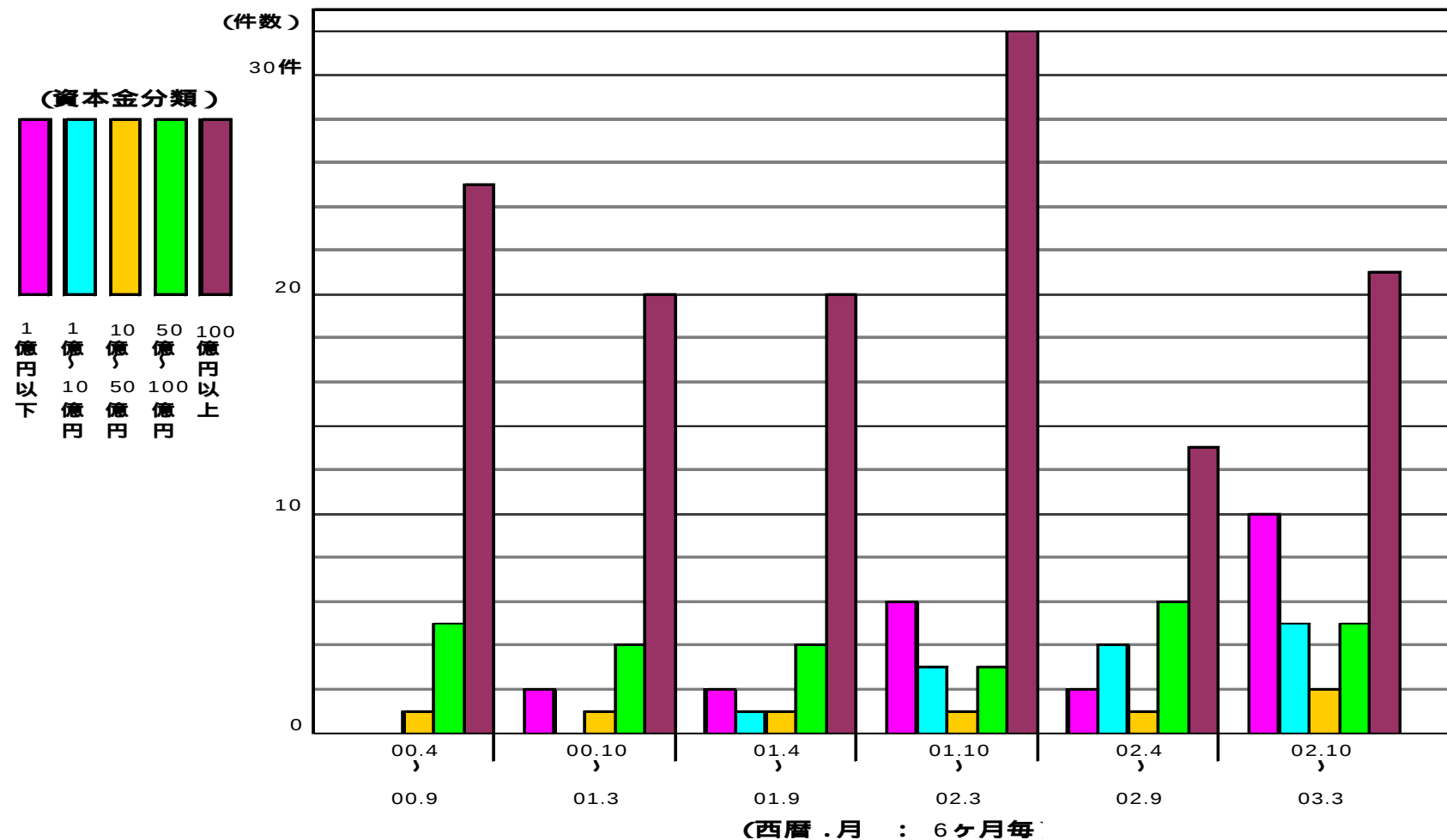
PF 参加建設会社 平均資本金・平均売上高推移 (国 特殊法人 PF 事業)



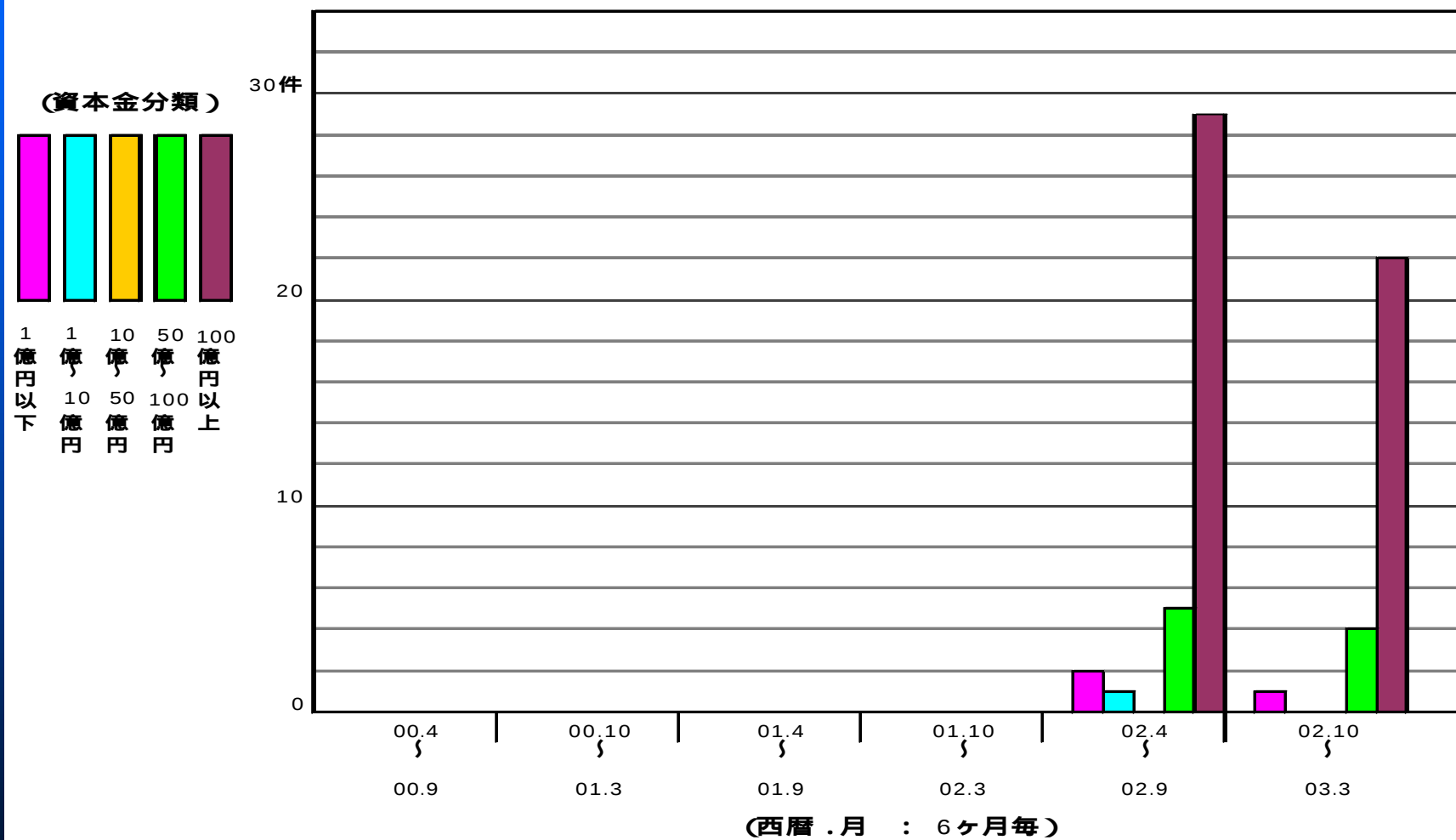
PF 参加建設会社 平均資本金・平均売上高推移 (全国 PF 事業)



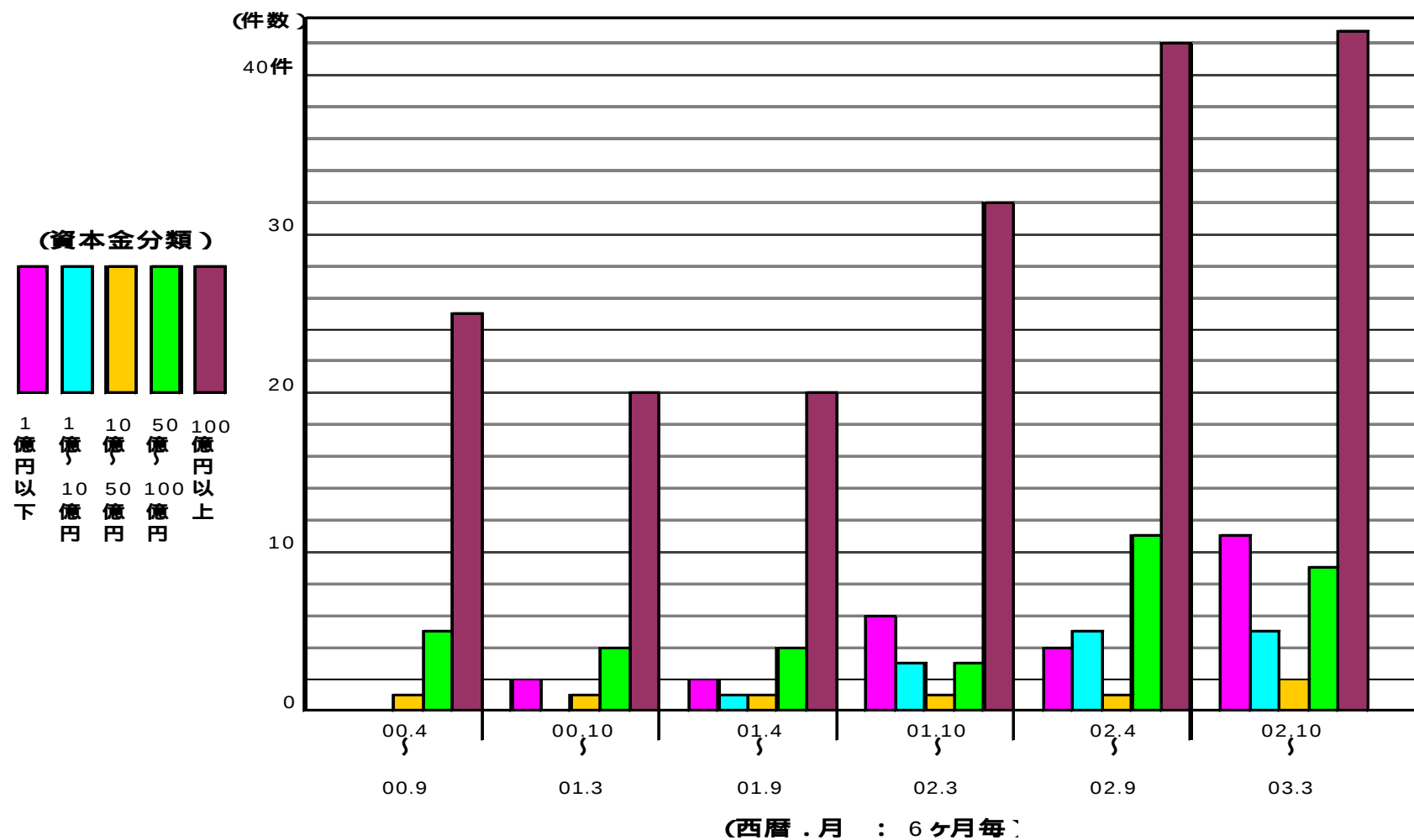
(参考) 資本金別参加建設会社推移 (地方公共団体 PF 事業)



(参考) 資本金別参加建設会社推移 (国 特殊法人PF事業)

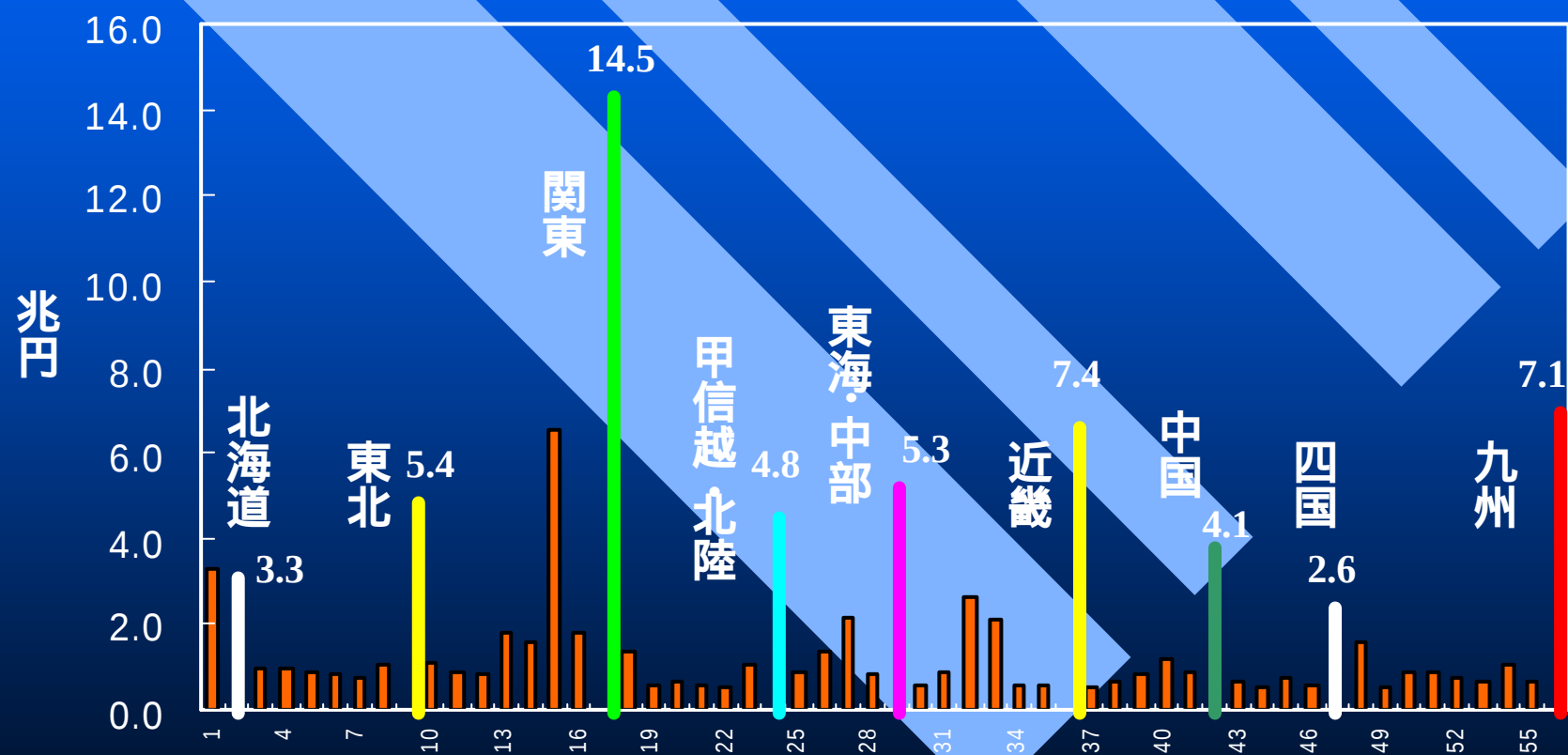


(参考) 資本金別参加建設会社推移 (全国PF事業)



都道府県財政規模と道州制

平成12年度 地域別普通会計決算 単位 兆円



Value for Money

「PF 事業に関する情報の収集を行うとともに、特定事業の実施に関しては、住民に対する知識の普及、情報の提供等を行い、住民の理解、同意及び協力を得るための啓発活動を推進すること。」



(基本方針 六 地方公共団体における特定事業の実施に関する基本的な事項)

日本PF協会のホームページ

URL [http:// www. pfikyokai.or.jp](http://www.pfikyokai.or.jp)